

連合福島・福島県平成31年度対県要請行動

「政策・制度の提言要請書」を内堀知事に手交 今野会長「職場の不安や地域の不安、期待をまとめた」 内堀知事「頂いた要請は各部局でしっかり受け止め対応していく」

連合福島は、11月28日、今野泰会長はじめ連合福島政策委員会メンバー7名が、県庁知事室にて、本県の復興・創生と県民生活の安全・安心・安定の確立・並びに「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「福島県平成31年度予算編成に対する政策・制度の提言」の要請書を内堀雅雄知事に手交した。

要請内容は、産業・雇用・労働関連政策や子育て・教育、医療・介護関連政策など、5分野19項目について施策の実現を求めたものである。

要請に際して、今野会長は「連合福島の5つの専門部会にて職場の不安や



内堀知事を訪問した連合福島政策委員会代表の皆さん

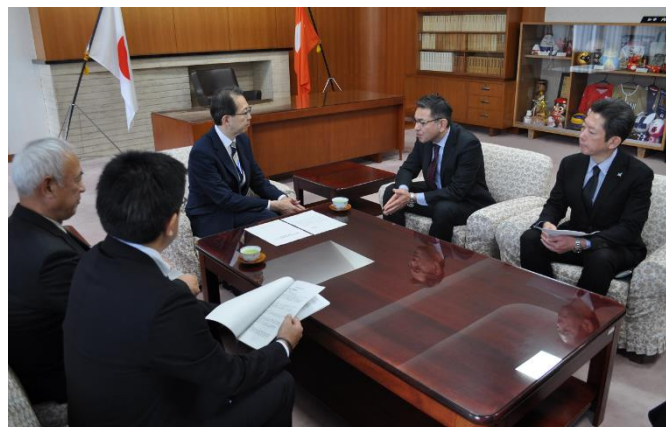
職場の不安や地域の不安、期待を要請書にまとめさせて頂いた。」と述べ、内堀知事は「① 県内産業の活性化、雇用の確保をはかっていく。②働く方々をはじめ、福島県民全体の健康確保をしていく。③人口減少は福島県にとって重大な課題であり、福島の魅力を県外に伝えていく。以上の点を踏まえて、頂いた要

請については各部局でしっかりと受け止め対応していきたい。」と応えた。また、懇談の中では今野会長より「本日の要請については我々も労働組合の立場でご協力させて頂きたい」と述べ、全て行政に任せきりではなく、各々の立場にて福島復興・創生を進めていくことが重要であると考えを示した。今後は、県の各担当部局から回答が出されることとなり、その内容を精査しながら次年度につなげていくこととする。



内堀知事と要請書を手交する今野会長

懇談する連合福島政策委員会代表の皆さん



内堀知事と懇談する連合福島政策委員会代表の皆さん